

確 約 書

有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント（以下、「甲」という。）及び株式会社ソフトフロントホールディングス（以下、「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年3月25日割当予定の乙株式2,439,000株（以下、「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2025年3月25日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

- 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。
- 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2025年4月7日

甲 (住 所) 東京都千代田区神田須田町1丁目7番8号 VORT秋葉原IV 2F
(名 称) 有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント
(代表者名) 奥野 量日



乙 (住 所) 東京都千代田区九段南一丁目1番5号
(名 称) 株式会社ソフトフロントホールディングス
(代表者名) 代表取締役社長 二通 宏矢



確 約 書

REGROWTH 有限責任事業組合（以下、「甲」という。）及び株式会社ソフトフロントホールディングス（以下、「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年3月25日割当予定の乙株式1,097,600株（以下、「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2025年3月25日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以上

2025年4月3日

甲 (住 所) 東京都世田谷区深沢八丁目6番6号
(名 称) REGROWTH 有限責任事業組合
(代表者名) 組合員 王芳



乙 (住 所) 東京都千代田区九段南一丁目4番5号
(名 称) 株式会社ソフトフロントホールディングス
(代表者名) 代表取締役社長 二通 宏久



確 約 書

GCL Nihon株式会社（以下、「甲」という。）及び株式会社ソフトフロントホールディングス（以下、「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年3月31日割当予定の乙株式2,256,100株（以下、「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2025年3月31日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2025年3月31日

甲（住所）東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

（名称）GCL Nihon株式会社

（代表者名）代表取締役 王世慶



乙（住所）東京都千代田区九段南一丁目4番5号

（名称）株式会社ソフトフロントホールディングス

（代表者名）代表取締役社長 二通 宏久



確 約 書

[PAN LIHUI] (以下、「甲」という。) 及び株式会社ソフトフロントホールディングス (以下、「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下、「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年3月31日割当予定の乙株式1,219,500株 (以下、「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2025年3月31日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

- 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。
- 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2025年 3 月 31 日

甲 (住 所) [REDACTED]
(名 称) PAN LIHUI
(代表者名) PAN LIHUI

608 WATER DAY ROAD, HONG KONG
潘立輝
Pan Lihui

乙 (住 所) 東京都千代田区九段南一丁目4番5号
(名 称) 株式会社ソフトフロントホールディングス
(代表者名) 代表取締役社長 二通 宏久



確 約 書

JHY Development LPF（以下、「甲」という。）及び株式会社ソフトフロントホールディングス（以下、「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年3月31日割当予定の乙株式5,792,700株（以下、「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2025年3月31日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以上

2025年4月8日

甲 (住 所) Room 1502, Easey Commercial Building,
253-261 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
(名 称) JHY Development LPF
(代表者名) JHY HK Development Limited

会社代表 季 海芸

乙 (住 所) 東京都千代田区九段南一丁目4番5号
(名 称) 株式会社ソフトフロントホールディングス
(代表者名) 代表取締役社長 二通 宏久



確 約 書

Plunkett Capital Holdings Limited (以下、「甲」という。) 及び株式会社ソフトフロントホールディングス (以下、「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下、「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年3月31日割当予定の乙株式1,585,400株 (以下、「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2025年3月31日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2025年04月08日

甲 (住 所) 4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street,
P. O. Box 10240, Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands
(名 称) Plunkett Capital Holdings Limited
(代表者名) 刘嘉凌



乙 (住 所) 東京都千代田区九段南一丁目4番5号
(名 称) 株式会社ソフトフロントホールディングス
(代表者名) 代表取締役社長 二通 宏久



確 約 書

Potus Helios Fund VII (以下、「甲」という。) 及び株式会社ソフトフロントホールディングス (以下、「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下、「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2025年4月25日割当予定の乙株式6,707,300株 (以下、「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2025年4月25日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

- 2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。
- 3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

2025年4月25日

L: Gwang



以上

甲 (住所) 51 Goldhill Plaza #09-06 Singapore 308900
(名称) Potus Helios Fund VII POTUS Capital Pte. Ltd.
(代表者名) Director of General Partner 李 国慶

乙 (住所) 東京都千代田区九段南一丁目4番5号
(名称) 株式会社ソフトフロントホールディングス
(代表者名) 代表取締役社長 二通 宏久

